

2025年11月4日

各 位

(経過開示) ハラール認証連携アプリ「Halal map」ブロックチェーン機能の開発検討および新アプリ「WOW Map（仮称）」開発着手のお知らせ

当社は、2025年6月25日付「AGF ユースケース第1弾：ハラール認証連携アプリ「Halal map」デモ版のリリースに関するお知らせ」にて既報のとおり、位置情報アプリケーション「Halal map」の大型機能改修を実施し、ブロックチェーン技術を活用した新機能の開発検討および実装準備を進めております。また、ハラール領域に限定されない新アプリ「WOW Map（仮称）」の開発にも着手いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. Halal map：ブロックチェーン機能の開発検討および実装準備

Halal mapは、ハラール認証レストランやモスク等の位置情報を提供するアプリとして、多くのユーザーにご利用いただいております。現在当社では、ブロックチェーン上に位置情報を記録・投稿できる機能の実装に向けた開発検討を進めており、今後のアップデートにて実装を予定しております。

本機能の開発実務については、2025年2月7日付「Metabit. SDN. BHD. との戦略的開発パートナーシップ提携に関するお知らせ」にて既報のとおり、当社の戦略的パートナーであるMetabit. SDN. BHD.（以下、Metabit社）が、当社からの委託を受けて開発を行っております。Metabit社は、2025年10月3日付「Metabit 株式会社の株式取得及び 株式交付（簡易株式交付）による子会社化に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社が今後連結子会社化を予定する企業でもあります。

本機能が実装された際には、ユーザーが「ハラール表記と実態の差異」や「未登録モスクの発見」などの地域情報をブロックチェーン上に投稿・記録でき、分散台帳技術を通じて高い透明性と信頼性を持った情報共有が可能となる見込みです。

また、ユーザーの投稿が他者に評価された場合、トークン（AGF、WWB、NYAN等）を介して感謝の意を表す報酬機能の導入も検討しております。

（なお、これら機能は開発中であり、仕様・リリース時期等は確定しておりません。）

2. 新アプリ「WOW Map（仮称）」の開発着手

さらに当社は、ハラール領域に限定されない一般ユーザー向け位置情報アプリ「WOW Map（仮称）」の開発にも着手いたしました。

本アプリでは、「この地域の道路に穴がある」「この信号が危険」といった地域課題の共有を通じて、生活者が地域行政や社会に貢献できる“Map to Earn”型のエコシステムを構築する予定です。

本アプリの開発についても、Metabit 社が当社の委託を受けて開発を担当しており、提供主体はシンガポール法人 WOWOO PTE. LTD. が行っております。

3. MAWARI 社の分散型ノード技術との連携

当社は、2025 年 7 月 31 日付「[米国における分散型ノード経済圏の戦略的参画について](#)」にて既報のとおり、米国 Mawari Inc.（本社：カリフォルニア州）が発行する分散型ノードライセンス「Guardian Node」を戦略的に保有しております。

Mawari 社は、XR（拡張現実）およびメタバース空間における超低遅延データ配信技術を有し、クラウドレンダリング・空間ストリーミング領域で世界的に注目される Web3 インフラ企業です。同社の分散型ノードネットワークは、Republic 社との提携のもと米国規制（Regulation D）準拠で正式販売されており、合法的な形で分散型インフラ投資が可能となった史上初の事例です。

当社では、この Mawari 社のノードを活用し、Halal map および WOW Map の位置情報データを低遅延かつ分散的に配信・保全する仕組みの構築を検討しております。

これにより、位置情報投稿や画像データが特定サーバーに依存せず、グローバルな分散ノード上で安全・高速に処理される“Web3 型インフラ構造”的実現を目指します。

4. DePIN 領域への展開と今後の展望

これらの位置情報アプリケーションは、近年注目を集める DePIN（Decentralized Physical Infrastructure Network）領域におけるユースケースとして位置づけられています。

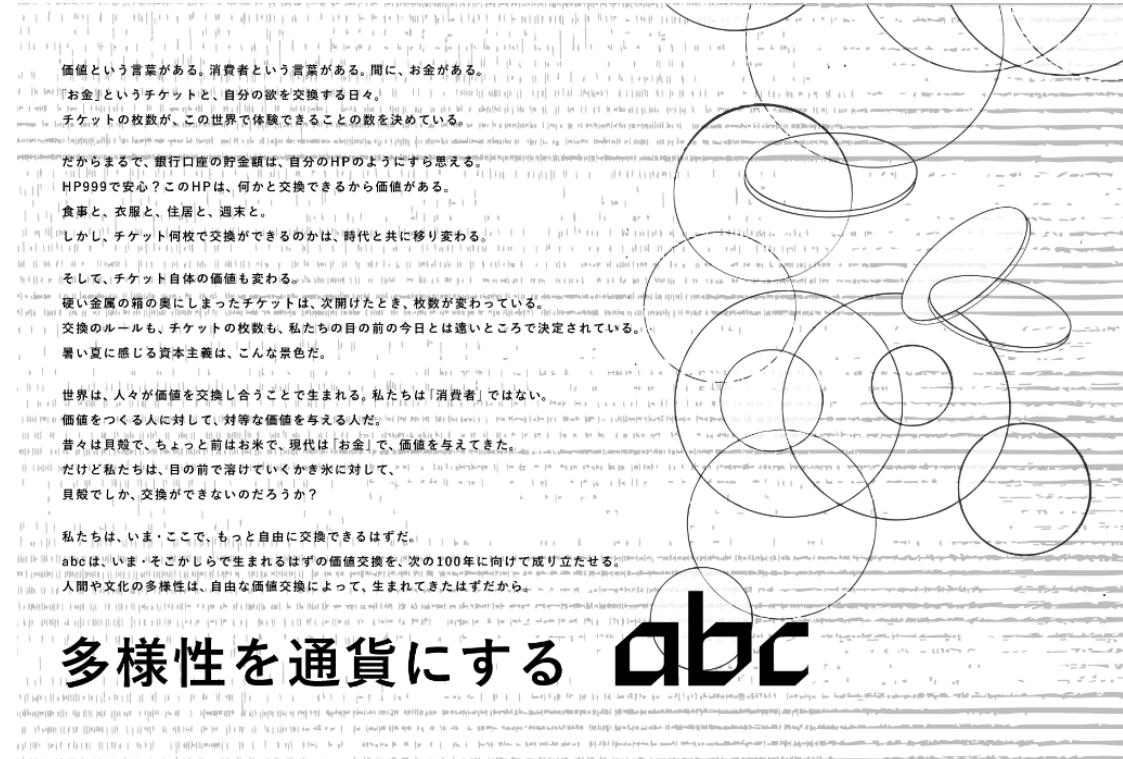
DePIN とは、ブロックチェーン技術を活用して、通信・位置情報・電力などの物理的インフラを分散型ネットワークとして構築・運用する概念であり、個人や企業がノード運用を通じてトーカン報酬を得る仕組みを特徴とします。

当社は引き続き、Mawari 社をはじめとするグローバルパートナーとの協働を通じ、ブロックチェーンによる次世代インフラの社会実装を推進してまいります。

なお、本件が当社連結業績に与える影響は軽微です。

※本リリースは情報開示を目的としており、暗号資産の購入や売却を勧誘するものではありません。

※記載された時点での情報に基づいており、今後の運営方針や仕様は変更となる可能性があります。



■ abc 株式会社について <https://www.gfa.co.jp/>

abc は「多様性を通貨にする」を掲げます。私たちのアイデンティティであり、北極星であるこの言葉は、未来社会への約束です。私たちはこの言葉を、経営、事業、クリエイティブの判断軸とすることで、Web3 技術を核とした通貨の専門集団として、従来の金融システムの枠組みに捉われない「善いことをした人が得をする世界」を目指します。

abc のグループ企業ネットワークにも「Tokenizing by abc」をブランド表記として加え、各事業と一体で示すことで、統一的なブランドマネジメントを通じて、グループ全体として多様性を通貨にし、新しい価値交換システムを提供していきます。

所在地：東京都港区赤坂四丁目 9 番 17 号 赤坂第一ビル 11 階

代表者：代表取締役 松田 元

事業内容：企業・ファンド等への投資、投資先支援、不動産関連事業、暗号資産関連事業

《本件に関するお問い合わせ先》

abc 株式会社 経営企画部

pr@abc-chain.com

以上